

会計名 一般会計			防犯灯LED化事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	防犯灯を蛍光灯からLEDへ取り替えることにより、省エネルギーで環境に配慮するとともに、電気料や修繕料の削減を図る。				主たる内容	既設防犯灯を蛍光灯からLEDへ取り替える。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	平成24年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		LED取替え 520基		LED取替え 1,130基		LED取替え 2,000基		LED取替え 2,000基	
成果		設置年月日の古いものから順に蛍光灯からLEDに交換し、消費電力の削減ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		LED防犯灯への取替数（基） （修繕による器具取替えを含む）			1,101	2,526	4,925	6,925	1,020
成果指標		LED化率（%）			17.8	32.0	62.1	87.2	100
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		11,004	31,149	54,967	58,000	合計	54,966,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	54,966,600 円	
		一般財源	11,004	31,149	54,967	58,000			
	職員人件費 ②		1,052	1,408	1,567	0			
	総事業費（①+②）		12,056	32,557	56,534	58,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯LED化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K 内 部 評 価 ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	長寿命で低消費電力のため環境への負担が少ないLEDへの取替は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	LEDは蛍光灯に比べ消費電力が少なく、また長寿命であることから電気料、修繕費の削減が見込まれる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が防犯灯の設置及び管理を行っているため、効率的に実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消費電力は削減されるが明るさは蛍光灯と同等であり、防犯灯としての機能は維持されるため、市民の安全安心に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
約7,800基ある蛍光灯の防犯灯を、継続して取替えていく必要がある。					

会計名			防犯推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動を支援することにより、防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○青色防犯パトロール車の管理 ○刈谷市地域安全パトロール隊と協力した防犯啓発活動 ○刈谷防犯協会連合会への補助を通じた防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,131人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 684回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,132人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 754回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,208人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 826回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,300人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 840回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊や企業、警察と連携して活動することで、防犯力の向上を図ることができた。パトロール隊の活発な活動により青色防犯パトロール車の利用が増加した。							
課題		パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	刈谷市地域安全パトロール隊員数（人）	2,131	2,132	2,208	2,300	2,300			
成果指標	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）	—	61.1	—	65.0	65.0			
Cコスト	他市との比較検証	刑事犯認知件数【前年比増減率】（平成27年中） 岡崎市 2,759件【△14％】 碧南市 480件【△13％】 刈谷市 1,326件【△27％】 豊田市 3,408件【△2％】 安城市 1,722件【△13％】 知立市 733件【△12％】 高浜市 349件【△12％】							
	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
財源	事業費 ①	6,551	6,417	7,967	8,179	合計 7,966,611 円			
	特定財源	0	0	0	70	旅費 11,900 円			
	一般財源	6,551	6,417	7,967	8,109	需用費 3,125,463 円			
	職員人件費 ②	2,104	1,760	1,959	3,422	役務費 1,699,648 円			
	総事業費（①+②）	8,655	8,177	9,926	11,601	負担金、補助及び 交付金 3,000,000 円 公課費 129,600 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費	0							
	29年度以降の事業費見込	0							

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及びパトロール車を管理することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	日々変化する犯罪情勢の中で、啓発や支援の方法について一層の効果が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内における犯罪発生抑止に努め、安全安心なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安全安心なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察およびパトロール隊との連携を深め、犯罪発生抑止により効果がある事業の推進を図る。					

会計名			防犯灯設置事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を設置することにより、刈谷市内の街頭犯罪等の抑止を図る。			主たる内容	地区から要望が上げられた箇所及び市内の犯罪発生度の高い箇所に防犯灯を設置する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		防犯灯の設置 44基		防犯灯の設置 61基		防犯灯の設置 139基		防犯灯の設置 155基	
成果		・第6次総合計画での防犯灯設置目標値8,500基に対して、平成27年度末7,973基の設置。達成率93.8% ・維持管理費及び消費電力の低減のため、LED防犯灯を導入した。							
課題		・防犯灯の設置灯数と犯罪発生率の相関が短期間では取り難い。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		防犯灯数（基）			7,878	7,939	7,973	8,128	8,500
指標									
他市との比較検証		刈谷市 人口149千人		防犯灯7,973基 (54基/千人)		碧南市 人口 71千人		防犯灯3,223基 (45基/千人)	
		安城市 人口186千人		防犯灯6,596基 (35基/千人)		知立市 人口 70千人		防犯灯4,410基 (63基/千人)	
	高浜市 人口 46千人		防犯灯2,296基 (50基/千人)		(平成27年度末)				
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,023	1,464	3,994	4,485	合計	3,994,056 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,994,056 円	
		一般財源	1,023	1,464	3,994	4,485			
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	3,042			
	総事業費（①+②）		2,426	2,872	5,561	7,527			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	市民の安全安心、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市民の安全安心のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯灯を設置することで、市民の安全安心、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、地区からの要望のある通行量の多い生活道路や路地などへの設置を図る。					

会計名			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	防犯カメラの設置を促進することで、自動車関連窃盗等の発生を抑制する。			主たる内容	集合住宅の駐車場へ設置する防犯カメラ、録画機器及びモニター購入費用を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱							
		対象者	市民			事業期間	平成27年度～平成30年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・補助件数 3件 ・防犯カメラ設置台数 10台		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 6台		・補助件数 1件 ・防犯カメラ設置台数 2台		・補助件数 5件 ・防犯カメラ設置台数 10台		
成果		防犯カメラ設置補助制度について、宅地開発協議の場等において、業者等へ周知し、防犯カメラ設置を促進することができた。								
課題		補助制度の効果的な周知方法の検討が必要であり、より多くの設置を促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数（台）			10	6	2	10	10	
成果指標		自動車関連窃盗件数（件）			375	363	179	160	150	
他市との比較検証		自動車関連窃盗認知件数（件）【前年比増減率】（平成27年中） 岡崎市 328件【△46%】 碧南市 44件【△27%】 刈谷市 179件【△51%】 豊田市 473件【△31%】 安城市 172件【△50%】 知立市 96件【△36%】 高浜市 44件【△28%】								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,462	815	415	5,000	合計	415,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	415,000 円		
		一般財源	1,462	815	415	5,000				
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	760				
	総事業費（①+②）		2,865	2,223	1,982	5,760				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
	27年度までの累積事業費		0							
	29年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯カメラ設置補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象及び侵入盗自動車関連窃盗の抑止につながる防犯カメラを普及させるため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	申請前に書類の確認し、要綱に従い申請から交付まで行う。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	安全安心なまちづくりのため、市が主体となって犯罪の抑止につながる防犯カメラを普及させる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止及び防犯意識の高揚につながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
補助制度について広く周知に努める。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	市民安全課			
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	街頭に防犯カメラを設置することにより、身近な地域における安心安全を確保し、まちの安全性を高める。			主たる内容	学校や公園、駅周辺等に街頭防犯カメラを設置する。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市民		事業期間	平成25年度～平成30年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		・刈谷駅周辺 14台設置 ・桜地区 4台設置		・高津波、小山地区 36台設置 ・公共施設連絡バス停 6台設置		・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置		・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置			
成果		警察、地元団体と協力して、学校、公園及び駅周辺へ防犯カメラを設置することができた。									
課題		住宅街での設置に向けて、地域に理解と協力を求めていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台）			18	42	252	462	692		
成果指標		刑法犯罪件数（件）			1,772	1,811	1,326	1,000	1,000		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		6,895	21,919	110,132	118,813	合計	110,132,394円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	494,142円			
		一般財源	6,895	21,919	110,132	118,813	役務費	36,936円			
	職員人件費②		1,403	2,464	1,959	1,521	委託料	1,080,000円			
	総事業費（①+②）		8,298	24,383	112,091	120,334	使用料及び賃借料	12,636円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0									
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民安全課
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、防犯カメラを設置することで生活に安心感が増すため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	警察、団体、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことが必要であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域、警察等と犯罪が発生が予想される場所、犯罪が多発する場所等を検討して、効果的に侵入盗や自動車関連窃盗抑止を図る。					

会計名			地域防犯活動推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	地域防犯活動を支援することにより、自主防犯活動の充実や防犯意識の高揚を図り、犯罪の少ない安心安全なまちづくりを実現する。		主たる内容	自治会が実施する防犯意識の啓発活動や自主防犯活動に対し、地域防犯活動推進事業補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域防犯活動推進事業補助金交付要綱						
		対象者	自治会	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		22地区への補助金の交付		22地区への補助金の交付		23地区への補助金の交付		23地区への補助金の交付	
成果		自主防犯活動が活発に行われたことにより、犯罪発生件数（刑法犯）が減少している。パトロール隊長会議を開催し、意見交換等を行い、今後のパトロール活動の参考にしてもらえた。							
課題		今後も引き続き各地区のパトロールの活性化のため、効果的なパトロール隊長会議等を実施すること。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		刑法犯罪件数（件）		1,772	1,811	1,326	1,000	1,000	
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）		—	61.1	—	65.0	65.0	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成27年中） 岡崎市 2,759件【△14%】 碧南市 480件【△13%】 刈谷市 1,326件【△27%】 豊田市 3,408件【△2%】 安城市 1,722件【△13%】 知立市 733件【△12%】 高浜市 349件【△12%】							
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①	2,088	2,098	2,158	2,190	合計 2,158,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,158,000円		
		一般財源	2,088	2,098	2,158	2,190			
	職員人件費②	1,753	1,408	1,567	1,901				
	総事業費（①+②）	3,841	3,506	3,725	4,091				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯活動推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域住民の防犯意識の高揚及び地域の防犯力向上のため刈谷市地域安全パトロール隊の活動に支援が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	地区の実情に合わせて支援をおこなっている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域住民が自主的に防犯活動をおこなうために必要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域住民の防犯意識の高揚及び地域の防犯力の向上につながっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯意識の高揚や多様化する犯罪に対する危機意識を持ってもらうため、最新の犯罪発生情報の提供や防犯資機材を配備するための支援拡充が必要である。					

会計名			地域防犯夜間巡回委託事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	市内全域を夜間巡回することで、多発する住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗の発生を抑制する。	主たる内容	自主防犯活動が困難な夜間の時間帯（22時から翌朝4時）に、警備員により青色回転灯を搭載した車両を巡回させる。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成22年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・夜間巡回（毎日1組2名） 7月1日～3月31日 272日間		・夜間巡回（毎日3組6名） 4月1日～12月14日 258日間 ・夜間巡回（毎日5組10名） 12月15日～3月31日 107日間		・夜間巡回（毎日6組12名） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12名） 4月1日～3月31日 365日間	
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑制を図ることができた。							
課題		地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生抑制を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		夜間巡回する青色パトロール車の延べ台数（台）		272	1,309	2,196	2,190	2,190	
成果指標		刑法犯罪の件数（件）		1,772	1,811	1,326	1,000	1,000	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成27年中） 岡崎市 2,759件【△14%】 碧南市 480件【△13%】 刈谷市 1,326件【△27%】 豊田市 3,408件【△2%】 安城市 1,722件【△13%】 知立市 733件【△12%】 高浜市 349件【△12%】							
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①	4,971	25,568	47,426	51,244	合計	47,425,608円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	47,425,608円	
		一般財源	4,971	25,568	47,426	51,244			
	職員人件費②	1,403	1,408	1,567	1,901				
	総事業費（①+②）	6,374	26,976	48,993	53,145				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯夜間巡回委託事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の活動であり必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、少人数で広域を巡回している。 警備会社により巡回する。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	深夜から早朝の活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	毎日巡回することで、犯罪が抑止され、市民の安全安心を守ることができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察、地域住民と連携することで、犯罪の減少を図るとともに、市民の安全安心に寄与する。					

会計名			市民相談事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	誰もが身近で相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。			主たる内容		市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士など専門の相談員による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政手続相談 ○登記・境界・測量等相談 ○年金・労務相談、労働相談 ○消費生活相談 ○行政相談委員による行政相談 ○交通事故相談、女性悩みごと相談		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		相談件数	1,459件	相談件数	1,789件	相談件数	1,523件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施。	
・一般相談		523件	・一般相談	900件	・一般相談	629件	・弁護士相談		
・弁護士相談		635件	・弁護士相談	584件	・弁護士相談	597件	・司法書士相談		
・司法書士相談		56件	・司法書士相談	67件	・司法書士相談	68件	・登記境界相談		
・登記境界相談		19件	・登記境界相談	14件	・登記境界相談	23件	・年金労務相談		
・年金労務相談		6件	・年金労務相談	8件	・年金労務相談	9件	・消費生活相談		
・消費生活相談		103件	・消費生活相談	81件	・消費生活相談	69件	・交通事故相談		
・交通事故相談		86件	・交通事故相談	95件	・交通事故相談	95件			
・その他相談		31件	・その他相談	40件	・その他相談	33件			
成果	市民からの様々な相談に対応することで諸問題の早期解決の促進を図り、市民サービスの向上を図ることができた。								
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。								
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
活動指標	専門の相談員による相談可能回数（回）				1,442	1,444	1,450	1,430	1,430
成果指標	各種相談に対する市民の満足度（％）				78.1	83.6	81.8	84.0	85.0
他市との比較検証	相談受け入れ可能な範囲は近隣市の中でも広く、また弁護士による法律相談の回数についても近隣市に比べて多く、市民サービスの充実が図られている。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,727	11,638	12,361	13,610	合計	12,360,785 円	
	財源	特定財源	0	0	0	1	賃金	7,307,040 円	
		一般財源	10,727	11,638	12,361	13,609	報償費	707,900 円	
	職員人件費 ②		4,685	4,224	3,134	1,521	旅費	11,900 円	
	総事業費（①+②）		15,412	15,862	15,495	15,131	需用費	125,528 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	どこにどのような相談をしたら良いか分からない相談者が市民相談を受けることで、適当な部署や専門家に繋げることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	諸問題の早期解決を図ることにより、市民の悩み解消と市民サービスを向上させる効果がある。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
愛知県では、県内8ヶ所の消費生活相談窓口を1ヶ所に集約し消費生活相談の専門機関に再編する計画があり、人口5万人以上の市に対し「消費生活センター」の設置を求めている。本市では、平成29年度の消費生活センター化に向け準備を進める。					

会計名			外国人相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	在住外国人からの生活相談に必ずるとともに通訳を行うため、外国人生活相談専門員を配置し、外国人相談の充実を図る。				主たる内容	ポルトガル語（スペイン語）、タガログ語（英語）、中国語に対応する外国人相談員を配置し、相談体制を整える。 ○ポルトガル語（月～金曜日） 2人 ○タガログ語（月・火・木・金曜日） 1人 ○中国語（火・水・木・金曜日） 1人			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	外国人生活相談専門員設置要綱							
		対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,405件 ポルトガル語 2,627件 タガログ語 3,043件 中国語 1,735件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,650件 ポルトガル語 3,299件 タガログ語 2,520件 中国語 1,831件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,993件 ポルトガル語 3,468件 タガログ語 2,736件 中国語 1,789件		・外国人相談員数 4人		
成果		各種言語の外国人相談員の存在が市民に周知され、年々相談件数が増加し、外国人相談サービスの充実が図られた。								
課題		外国人の人口動態や相談件数を見ながら、必要に応じて外国語通訳の相談体制を精査する。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	外国人相談員数（人）				4	4	4	4	4	
成果指標	外国人相談員に対する外国人満足度（％）				98.1	99.5	99.9	100.0	100.0	
他市との比較検証	近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		9,776	10,673	11,028	11,418	合計	11,028,100円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金旅費	11,026,400円		
		一般財源	9,776	10,673	11,028	11,418		1,700円		
	職員人件費②		3,261	2,816	3,134	1,521				
	総事業費（①+②）		13,037	13,489	14,162	12,939				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	日本語を上手く話すことができない多くの外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、外国人生活相談専門員として嘱託し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難な上費用がかかる。市の手続や生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	在住外国人の割合は約2.5%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、市民サービスの効果は大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
外国人生活相談の件数増加に加え、他課等からの通訳・翻訳依頼が増えている。相談員の人数や他言語外国人住民の増加に伴い、通訳の増員を検討する。					

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	暮らし安心課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	消費者保護のための相談窓口や消費者被害の情報を周知啓発することにより、市民の安心で安全な生活の実現を図る。		主たる内容	消費者トラブルの相談窓口や消費者被害未然防止のための啓発物品等を作成し、配布する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成21年度～平成29年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座等で啓発教材（暮らしの豆知識）を配布 相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座等で啓発教材（暮らしの豆知識）を配布 相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座等で啓発教材（暮らしの豆知識）を配布 相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布 		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座等で啓発教材（暮らしの豆知識）を配布 中学生向けの消費生活啓発パンフレットを配布 	
成果		相談窓口や消費者被害未然防止のための啓発物品等による周知啓発により、多くの相談者の保護や相談員の資質向上を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		振り込み詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標		—	94.1	—	96.0	97.0			
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト 建 設 事 業	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	444	442	434	329	合計	433,728 円		
	財源	特定財源	444	442	434	329	需用費	433,728 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②	701	704	783	760				
	総事業費（①+②）	1,145	1,146	1,217	1,089				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	啓発活動により消費者が悪質商法を見抜き、被害防止に繋がる効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	愛知県からの補助事業として、市民にとってより身近な市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	相談窓口や啓発冊子による情報提供は、市民の消費者被害防止へと導き、市民サービスの効果が大きい。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成36年度まで県の消費者行政活性化事業費補助金を受けて事業を実施。					

会計名			消費者生活対策事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	暮らし安心課	
款	項	目					担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○消費生活講座（施設見学）の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の支援		
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	消費者保護の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	消費者保護基本法						
		対象者	市民及びかりや消費者生活学校	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 参加者 217人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 参加者 201人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 参加者 218人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 参加予定者 240人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助	
成果		消費生活講座の開催や消費生活情報の全戸回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。							
課題		今後も消費生活講座の受講者数を増加させるため、講座内容等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		消費生活講座開催回数（回）		5	5	5	5	6	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）		—	94.1	—	96.0	97.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		400	346	364	416	合計	363,594 円	
	財源	特定財源	82	82	82	84	旅費	5,100 円	
		一般財源	318	264	282	332	需用費	39,380 円	
	職員人件費 ②		2,230	1,408	3,134	1,901	委託料	9,862 円	
	総事業費（①+②）		2,630	1,754	3,498	2,317	使用料及び賃借料	135,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	消費生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
消費生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	市民参加型の交通安全啓発活動を企画し実施することで、参加者やドライバー等の交通安全意識高揚を図り、市内の交通事故、とりわけ交通死亡事故ゼロを目指す。	主たる内容	○交通安全啓発活動の実施 ・交通安全市民運動の実施（4月、7月、9月、12月それぞれ10日間） 啓発品の企画、購入、配布 ・セスナ機空中広報の実施 ○交通安全作品展の開催					
	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令	刈谷市交通安全条例						
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業 ・生命のメッセージ展の開催		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施	
成果		家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、市内における交通事故死ゼロの期間を過去最長の416日間を記録した。また愛知県の交通事故死者数の平均（5.9人）を下回ることができた。							
課題		交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動は、注目度の高い活動を企画する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		人口1,000人当たり人身事故数（件）			6.7	6.2	5.7	5.6	5.3
成果指標		交通事故死者数（人）			1	4	2	0	0
他市との比較検証		（人口1,000人当たりの人身事故発生件数）							
		県平均	平成25年 6.6件	平成26年 6.2件	平成27年 5.9件	知立市	平成25年 5.9件	平成26年 5.3件	平成27年 5.6件
C 事業コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①	2,957	2,888	3,433	3,107	合計	3,432,928円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	999,717円	
		一般財源	2,957	2,888	3,433	3,107	需用費	1,918,771円	
	職員人件費②	1,753	3,168	3,134	4,183	役務費	161,720円		
	総事業費（①+②）	4,710	6,056	6,567	7,290	委託料	142,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			イエローストップ運動推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	「一人ひとりが思いやり運転を実践すること」を理念として掲げるイエローストップ運動を展開し、交通死亡事故ゼロを目指す。		主たる内容	啓発用消耗品を配布し、交通安全意識の高揚を図る。				
	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	市民、市内在勤者、市内通学者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発した		交通安全啓発物を購入し、交通安全教室等の場面で配布し、啓発する	
成果		イエローストップの標語がデザインされたBOXティッシュを3,500個作成し、交通安全教室や啓発行事において配布し、「イエローストップ運動」を市民に周知することができた。							
課題		交差点付近等の人身事故件数の抑止を図るうえで、新たな取組みの検討が必要である。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標			3.8	3.3	3.0	2.8	2.3		
他市との比較検証	人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）2.2件 西尾警察署管内（西尾市）2.1件 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）3.0件								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		422	476	378	500	合計	378,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	378,000円	
		一般財源	422	476	378	500			
	職員人件費②		1,052	1,408	1,175	2,281			
	総事業費（①+②）		1,474	1,884	1,553	2,781			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			自転車大会開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	競技（実技走行と学科）を通じて参加者の交通ルール・マナーに対する関心を高めるとともに、自転車の安全な正しい乗り方の知識と技能の習得を図り、自転車の交通事故を防止する。			主たる内容		○交通安全子ども自転車大会を開催 ○交通安全高齢者自転車愛知県大会の予選会への参加		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	学童、高齢者			事業期間	～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市交通安全子ども自転車大会の開催 優勝 双葉小学校 交通安全子ども自転車愛知県大会への参加 準優勝 双葉小学校 交通安全高齢者自転車愛知県大会への参加 団体の部 第3位 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市交通安全子ども自転車大会の開催 優勝 双葉小学校 交通安全子ども自転車愛知県大会への参加 第3位 双葉小学校 交通安全高齢者自転車愛知県大会への参加 団体の部 第2位 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市交通安全子ども自転車大会の開催 優勝 双葉小学校 交通安全子ども自転車愛知県大会への参加 第3位 双葉小学校 交通安全高齢者自転車愛知県大会への参加 個人の部 優勝 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市交通安全子ども自転車大会の開催 交通安全子ども自転車愛知県大会への参加 交通安全高齢者自転車愛知県大会への参加 	
成果		交通安全子ども自転車愛知県大会では、団体の部で双葉小学校が3位に入賞し、自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。また、交通安全高齢者自転車愛知県大会では、個人戦において優勝するなど、高齢者においても自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。							
課題		より多くの学童の交通安全意識の高揚及び自転車の正しい安全な乗り方、交通ルールの習得を図るため、自転車大会参加校及び参加者数を増やす必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.8	0.8	0.5	0.4	0.3
成果指標		人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）			0.8	0.7	0.8	0.6	0.5
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.3人			高齢者の死傷者数（人）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.7人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.8人 西尾警察署管内（西尾市） 0.8人				
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		219	212	187	312	合計	187,290 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	75,000 円	
		一般財源	219	212	187	312	需用費	37,940 円	
	職員人件費 ②		1,052	2,464	1,959	1,901,195	使用料及び賃借料	74,350 円	
	総事業費（①+②）		1,271	2,676	2,146	1,901,507			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。	主たる内容	○各種交通安全教室の開催 ○交通安全教室に必要なテキスト、DVD等の貸出					
	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
	対象者	幼児、児童、高齢者	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催		・5歳児交通安全教室の開催 ・4歳児交通安全教室の開催 ・5歳児（入学前）交通安全教室の開催 ・自転車の正しい安全な乗り方教室の開催	
成果		幼児対象の交通安全教室を108回（約7,000人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を23回（約2,700人）、高齢者対象の交通安全教室を6回（約250人）開催した。							
課題		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）		0.8	0.8	0.5	0.4	0.3	
成果指標		人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）		0.8	0.7	0.8	0.6	0.5	
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.3人		高齢者の死傷者数（人）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.7人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.8人 西尾警察署管内（西尾市） 0.8人					
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①	728	670	616	963	合計	616,410 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	477,900 円	
		一般財源	728	670	616	963	備品購入費	138,510 円	
	職員人件費 ②	1,403	3,168	2,742	1,141				
	総事業費（①+②）	2,131	3,838	3,358	2,104				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防犯灯管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全					
			基本施策	防犯・交通安全					
			施策の内容	地域の安全性の強化					
	目的		設置した防犯灯の維持管理をすることにより、刈谷市内の街頭犯罪の抑止を図る。	主たる内容	防犯灯管理に係る修繕及び電気料				
	関連計画								
	位置づけ		根拠法令						
	対象者		市民		事業期間	～			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・電気料 23,465千円 ・修繕料 10,744千円		・電気料 25,260千円 ・修繕料 13,792千円		・電気料 20,797千円 ・修繕料 11,273千円		・電気料 23,892千円 ・修繕料 16,278千円	
成果		防犯灯の適正管理をおこなった。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		防犯灯数（基）			7,878	7,939	7,973	8,128	8,500
指標									
他市との比較検証		刈谷市 人口149千人	防犯灯7,973基 (54基/千人)	碧南市 人口 71千人	防犯灯3,223基 (45基/千人)	安城市 人口186千人	防犯灯6,596基 (35基/千人)	知立市 人口 70千人	防犯灯4,410基 (63基/千人)
		高浜市 人口 46千人	防犯灯2,296基 (50基/千人)	(平成27年度末)					
C 事業コスト	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		34,207	39,051	32,070	40,170	合計	32,070,498 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	32,070,498 円	
		一般財源	34,207	39,051	32,070	40,170			
	職員人件費 ②		3,156	2,464	2,350	3,042			
	総事業費 (①+②)		37,363	41,515	34,420	43,212			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路等に放置されている自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場における自転車の整理や駐輪指導により、駐輪環境の保全を図る。				主たる内容	○駐輪場内の整理指導委託 ○放置自転車等の撤去委託 ○返還作業の委託 ○自転車整理指導委託 ○放置自転車移動委託		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例						
		対象者	市民			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・撤去台数 1,094台 ・返還台数 97台		・撤去台数 846台 ・返還台数 103台		・撤去台数 744台 ・返還台数 104台		・撤去台数 900台 ・返還台数 100台	
成果		駐輪場を整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車撤去により都市環境美化が図れた。 所有者照会を迅速に行い、引取期間を長く設けることで返還台数の増加に繋がった。							
課題		エコ意識や健康志向の高まりによる自転車利用者増加への対応策の検討							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	放置自転車の撤去台数（台）			1,094	846	744	900	900
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		28,734	29,882	30,993	33,246	合計	30,992,649 円	
	財源	特定財源	98	93	96	110	賃金	807,516 円	
		一般財源	28,636	29,789	30,897	33,136	需用費	398,188 円	
	職員人件費 ②		1,753	2,112	2,350	1,901	役務費	22,760 円	
	総事業費（①+②）		30,487	31,994	33,343	35,147	委託料	29,764,185 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		放置自転車等移動費用					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			交通指導員設置事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	学童の通学時の交通指導			主たる内容	○交通安全教育指導員の設置（1人） ○各小学校区に交通指導員を配置（15人）				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱						
		対象者	児童、市民			事業期間	～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・登下校時に指導した ・交通安全教室で指導した ・交通安全啓発活動に参加した		・登下校時に指導した ・交通安全教室で指導した ・交通安全啓発活動に参加した		・登下校時に指導した ・交通安全教室で指導した ・交通安全啓発活動に参加した		・登下校時に指導する ・交通安全教室で指導する ・交通安全啓発活動に参加する		
成果		各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。								
課題		交通指導員の人材確保								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）			16	16	16	16	16	
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.8	0.8	0.5	0.4	0.3	
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）0.4人 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市）0.4人 西尾警察署管内（西尾市）0.3人								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,884	18,004	18,275	20,815	合計	18,274,968 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	16,632,204 円		
		一般財源	17,884	18,004	18,275	20,815	旅費	8,500 円		
	職員人件費 ②		2,104	3,168	1,959	1,141	需用費	1,611,984 円		
	総事業費（①+②）		19,988	21,172	20,234	21,956	役務費	22,280 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。 駐車場難地区を対象に地区駐車場を設置するための費用を補助し、違法駐車の防止に努める。				主たる内容	地区駐車場設置費用の10分の8を対象経費とし、駐車可能台数に25万円を乗じて得た額を補助する（上限500万円）。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
なし		なし		なし		1箇所			
成果		平成20年度以降申請なし。							
課題		事業の周知							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		補助申請件数（件）			0	0	0	1	1
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,500			
	職員人件費 ②		351	352	392	760			
	総事業費（①+②）		351	352	392	3,260			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯を始め、各種安全施設の万全な維持管理に努める。	主たる内容	○道路安全灯の管理及び修繕 ○道路反射鏡修繕					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・電気料 42,789千円 ・修繕料 5,330千円		・電気料 49,202千円 ・修繕料 7,538千円		・電気料 44,831千円 ・修繕料 7,351千円		・電気料 48,275千円 ・修繕料 8,771千円	
成果		道路安全灯の球切れ等及び道路反射鏡の傾きの不具合や破損を発見し修繕した。							
課題		今後も支柱の破損等による倒壊の危険度の調査を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		48,371	56,861	61,066	66,836	合計	61,065,702 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	52,183,501 円	
		一般財源	48,371	56,861	61,066	66,836	委託料	8,640,000 円	
	職員人件費 ②		3,507	4,928	2,350	0	原材料費	242,201 円	
	総事業費（①+②）		51,878	61,789	63,416	66,836			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯や道路反射鏡等を設置することで交通事故の防止を図る。	主たる内容	○道路安全灯の設置 ○道路反射鏡の設置 ○交差点点滅鈔の設置 ○道路案内標識の設置					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・道路安全灯設置 2基 ・道路反射鏡設置 28基 ・点滅鈔の設置 なし		・道路安全灯設置 8基 ・道路反射鏡設置 25基 ・点滅鈔の設置 なし		・道路安全灯設置 3基 ・道路反射鏡設置 38基 ・点滅鈔の設置 なし		・道路安全灯設置 10基 ・道路反射鏡設置 35基 ・点滅鈔の設置 1基	
成果		地区要望をうけて現場調査を行い、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。							
課題		施設設置後において交通事故発生件数調査等の効果測定の実施を検討し、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設の効果を検証する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		交通安全施設設置数の累計（基）		4,876	4,909	4,950	4,996	5,088	
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）		3.8	3.3	3.0	2.8	2.3	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（平成27年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市）2.2件 西尾警察署管内（西尾市）2.1件 安城警察署管内（安城市・知立市）3.2件 岡崎警察署管内（岡崎市・幸田町）3.0件							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,400	3,989	4,987	9,800	合計	4,987,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	4,987,440 円	
		一般財源	3,400	3,989	4,987	9,800			
	職員人件費 ②		3,507	3,168	2,350	1,141			
	総事業費（①+②）		6,907	7,157	7,337	10,941			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			町名表示板設置管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	町名表示板の管理をおこなうことにより、町名を明らかにし、住所探索の利便性の向上を図る。			主たる内容	町名表示板取替修繕			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・両面用取替 11箇所		・両面用取替 10箇所		・片面用取替 1箇所 ・両面用取替 9箇所		・片面用取替 8箇所 ・両面用取替 10箇所	
成果		劣化したものの撤去及び電柱移設にかかる町名表示板の移設を行った。ステンレスバンドを取り替えた。管理上有用であるため、町名表示板の裏面に設置年を記載した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		取替等箇所数（箇所）			11	10	10	18	18
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		318	297	286	335	合計	285,660 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	285,660 円	
		一般財源	318	297	286	335			
	職員人件費 ②		701	352	1,959	1,521			
	総事業費（①+②）		1,019	649	2,245	1,856			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			人権擁護対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	国民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。			主たる内容		人権擁護啓発のための各種事業を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	人権擁護委員法							
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員の日特設相談所開設(6月) わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) 人権週間特設相談所開設、街頭啓発(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員の日特設相談所開設(6月) わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) 人権週間特設相談所開設、街頭啓発(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員の日特設相談所開設(6月) わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) 人権週間特設相談所開設、街頭啓発(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員の日特設相談所開設(6月) わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月) 人権週間特設相談所開設、街頭啓発(12月) 		
成果		自由人権思想の普及高揚に努めることができた。								
課題		現在未就学児童(5歳児)への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低く、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。								
指標名称(単位)					実績値			目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		人権擁護委員数(人)				9	10	10	11	11
指標										
他市との比較検証		人権擁護委員による幼稚園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度事業費内訳		
	事業費①		477	480	510	623	合計	509,518円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	250,000円		
		一般財源	477	480	510	623	旅費	5,100円		
	職員人件費②		3,009	2,816	3,134	1,901	需用費	126,918円		
	総事業費(①+②)		3,486	3,296	3,644	2,524	役務費	5,000円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								